

分担金・拠出金の名称	国際連合大学拠出金(通常拠出)	平成28年度 予算額	166,400千円	総合 評価	A
拠出先の国際機関名	国際連合大学				
国際機関の概要	国際連合大学(国連大学)は国連決議に基づいて設立され、本部を日本に置く国連機関(昭和51年の国連と日本との間の協定)。世界各地に所在する研修所等によってネットワークを構築し、地球規模の諸課題の解決のための調査・研究を行う。また、調査・研究に基づく政策提言を国連システムに対して行い、国連のシンクタンクとしての役割を果たし、あわせて、大学院教育や途上国の人材育成を行う。				
評価基準	達成状況				
1. 当該機関等の専門分野における影響力・貢献	<p>(1)国連大学の任務は、国連のシンクタンクとして、国連システム及び加盟国への政策協議・形成に資する学術的根拠の提供である。2015年には、「持続可能な開発目標」(SDGs)の目標設定と実施に関わるガバナンスの問題について提言を行ったり、国連経済社会理事会の、国連開発システムの未来に関する対話プロセスに関与し、国連の主要な議論に貢献。</p> <p>(2)国連大学は、2001年に、自国民保護の責任が果たせない国家にあつては、保護を受けられない人々に対して国際社会が保護する責任を負うという概念を提唱し、その後、この概念は2005年世界首脳会合文書において「保護する責任」として認められた。その後も、2015年には過去10年間を検証し、「保護する責任」に関する今後の展望についての行事を国連大学本部にて開催する等、国内外で「保護する責任」の議論に貢献。</p> <p>(3)2010年に開始した大学院プログラムでは、サステイナビリティ学の修士及び博士課程にて、東京大学との共同ディプロマの他、3つの大学と単位互換制度を設ける等して、2015年まで累計で44名中13名の卒業生が、国際機関、政府感機関、各国政府機関、研究機関等に就職している。</p>				
2. 我が国重要外交課題遂行における当該機関等の有用性(意思決定における我が国のプレゼンスを含む)	<p>(1)国連大学はホスト国である我が国との協力を重視し、アフリカ支援、平和構築、生物多様性等、我が国が重視する分野のシンポジウムなどを開催し、我が国の政策発信に積極的に協力している。また、東日本大震災後には継続的に同震災及び原子力事故についての公開シンポジウム等を行い、震災からの復興について国際的に発信している(震災発生後累計20件)。2016年には、伊勢志摩サミットに関する国際会議を開催し、サミットについての国際的な発信に協力している。また、我が国が積極的に推進する「持続可能な開発のための教育」(ESD)について、国際的な学術ネットワークを形成する等、国際機関であると同時にシンクタンクである立場を生かし、4つの国際ネットワークの拠点となり、我が国の政策に貢献している。</p> <p>(2)本件拠出金はコア拠出であり、国連大学の活動の基盤を支えているのに対し、他省庁から国連大学への拠出は各省庁の関心の高いプロジェクトへのイヤマーク拠出である。</p> <p>(3)東京に本部を置く国連大学の地理的メリットを活用し、国連大学に拠出する各省と国連大学の間で定期的にハイレベル協議を開催し、学長へ直接我が国の意向を表明してきている。そのほか、事案に応じ様々なレベルで定期的に意見交換を行う。また、国連大学の意思決定機関である理事会の理事は個人資格で選任されているが、設立以来邦人の理事が就任している。</p> <p>(4)東京の本部では、国連大学やその他の国連機関によって2015年一年間で316回の行事が開催され、国民への知識普及に貢献するとともに我が国の国際的発信の基盤となっている。</p>				
3. 当該機関等の組織・財政マネジメント	<p>(1)組織運営については、毎年国連会計検査委員会(BOA)の監査を受け、BOAの報告書が公表される。また、全てのプロジェクトについて事業評価を実施し、学内で共有し、新規事業の立案に反映している。</p> <p>(2)2013年のマローン学長の就任以来、様々な改革が行われている。一例として、付属研究機関である横浜所在のサステイナビリティ高等研究所(IAS)を2014年1月に東京の国連大学本部に移し、これによりそれまでのIASの施設費(年間約41万ドル、IASの年間予算の約6%)を削減。</p> <p>(3)毎年BOAの監査で指摘のあった点については、翌年以降の改善状況をBOAが監査の上、国連総会に提出する報告書に記載。</p>				
4. 当該機関等における邦人職員の状況	邦人職員は、全体職員数68名に対し6名(8.8%(対2013年比0.9%減、対2011年比1.1%増))。邦人幹部は、2名(全体数17名、対前年比同数同率)。東京本部の上級副学長は邦人。最高意思決定機関である理事会には、歴代邦人理事が就任(計12名中1名)。特に、本部における採用に当たっては、日本国内からの資金調達等を主な任務とするなど、邦人に有利な職務内容及び経験で採用が行われている。				
5. 我が国拠出の執行管理、PDCAサイクルの確保	①計画段階(Plan):我が国の関連政策に照らしつつ予算要求。②実施段階(Do):我が国の拠出金支払い。国連大学との定期協議などを通じ、国連大学の活動をモニタリング。各種行事への参加等での協力を通じて我が国プレゼンスの確保。共同事業の実施。③評価段階(Check):国連大学のプロジェクト・マネジメントシステム、国連会計監査委員会による外部監査報告書により成果を評価。④フォローアップ(Act):国連大学とのハイレベルを含む定期・不特定の協議を通じ、必要に応じて改善を提言。				
担当課・室名	外務報道官・広報文化組織 国際文化協力室				